

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 5 月調査結果

平成 15 年 6 月 9 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断D Iは、前月比で0.3ポイント低下し、38.4となった。

前月比ほぼ横ばいだった家計動向関連D Iについては、ゴールデンウィークの曜日配列の関係、SARS（新型肺炎）の影響による海外出入国者数の減少により、旅行、レジャー関連が低調だった。反面、海外旅行からの振替需要もあり、百貨店が持ち直した。一方、雇用関連D Iは求人数の伸び悩み等により低下した。

5月の先行き判断D Iは、前月比で0.7ポイント上昇し、42.6となった。

先行き判断D Iは、旅行関連を中心にSARSの影響に対する懸念が薄らいだこと等により、上昇した。

現状判断D Iは低下、先行き判断D Iは上昇という景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は足踏み状態にあるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	243人	83.8%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	165人	82.5%	四国	110人	100人	90.9%
南関東	330人	265人	80.3%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	216人	86.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	94人	94.0%	全国	2,050人	1,809人	88.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、38.4となった。家計動向関連は上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を34か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I

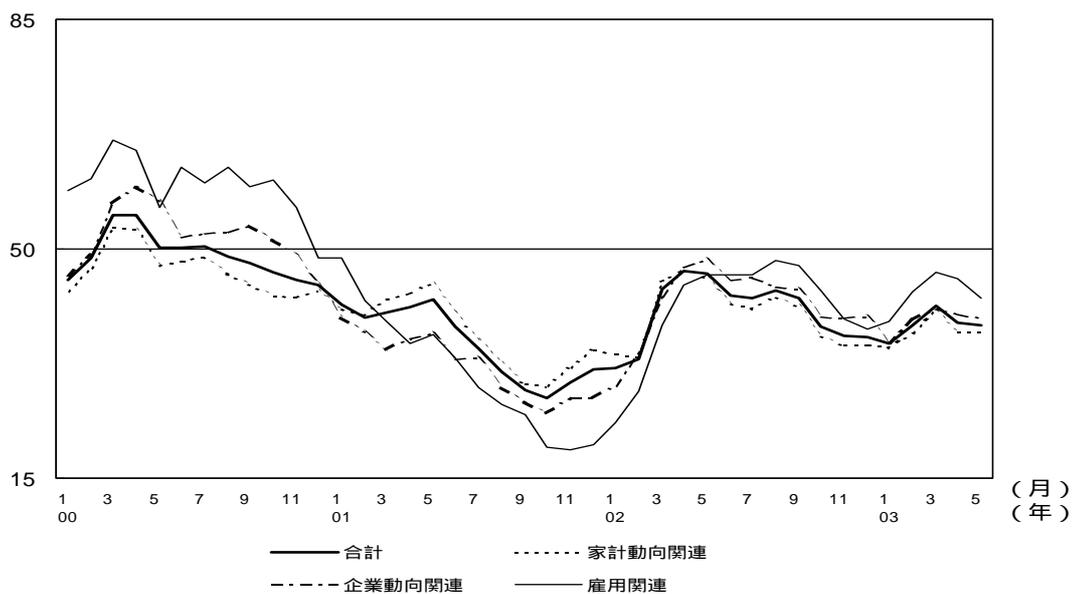
(D I)	年	2002	2003					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		36.6	35.5	38.3	41.3	38.7	38.4	(-0.3)
家計動向関連		35.4	34.9	37.2	40.6	37.3	37.4	(0.1)
小売関連		33.8	33.9	38.9	39.0	36.9	37.7	(0.8)
飲食関連		37.8	31.5	31.8	41.5	37.6	37.3	(-0.3)
サービス関連		38.0	37.0	34.5	42.3	37.3	35.6	(-1.7)
住宅関連		35.9	38.8	39.0	45.2	39.8	42.6	(2.8)
企業動向関連		39.8	35.6	39.1	40.9	40.2	39.5	(-0.7)
製造業		41.6	36.8	40.8	41.8	39.7	39.6	(-0.1)
非製造業		37.8	34.3	37.4	40.0	40.6	39.2	(-1.4)
雇用関連		37.8	38.9	43.4	46.5	45.5	42.4	(-3.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2003	3	1.3%	13.6%	44.8%	29.7%	10.7%	41.3
	4	0.4%	10.3%	45.5%	31.2%	12.6%	38.7
	5	0.6%	9.4%	45.1%	32.6%	12.3%	38.4
(前月差)		(0.2)	(-0.9)	(-0.4)	(1.4)	(-0.3)	(-0.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を32か月連続で下回っている。

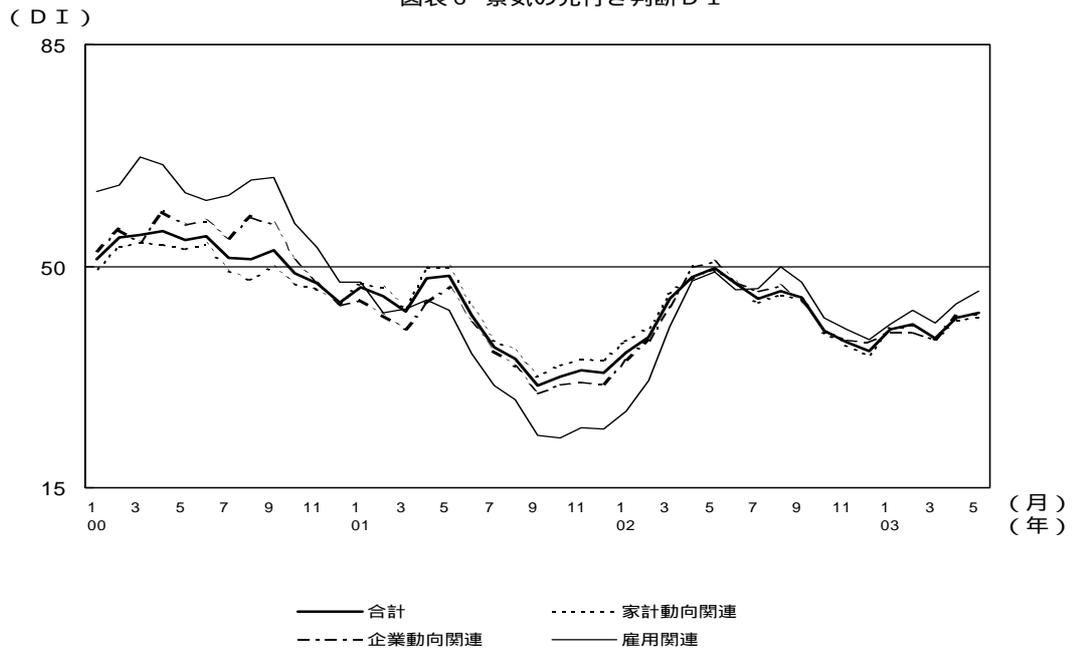
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2002	2003				
(D I)	月	12	1	2	3	4	5 (前月差)
合計		36.7	40.0	40.8	38.6	41.9	42.6 (0.7)
家計動向関連		36.0	40.0	40.9	38.4	41.5	42.1 (0.6)
小売関連		36.0	39.2	41.3	38.5	41.3	41.9 (0.6)
飲食関連		31.0	40.3	40.1	35.3	42.0	38.9 (-3.1)
サービス関連		36.3	41.0	40.0	38.3	41.0	43.9 (2.9)
住宅関連		40.3	42.9	41.6	41.1	45.8	40.6 (-5.2)
企業動向関連		38.0	39.6	39.6	38.3	42.0	42.5 (0.5)
製造業		38.4	40.7	40.8	39.1	40.4	43.8 (3.4)
非製造業		37.5	38.6	38.1	37.2	43.5	41.0 (-2.5)
雇用関連		38.4	40.8	43.0	41.0	44.1	46.0 (1.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003	3	0.7%	9.9%	44.8%	32.6%	12.0%	38.6
	4	0.5%	11.5%	52.2%	26.4%	9.4%	41.9
	5	1.1%	11.2%	53.7%	25.3%	8.8%	42.6
(前月差)		(0.6)	(-0.3)	(1.5)	(-1.1)	(-0.6)	(0.7)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（3.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.0 ポイント低下）であった。

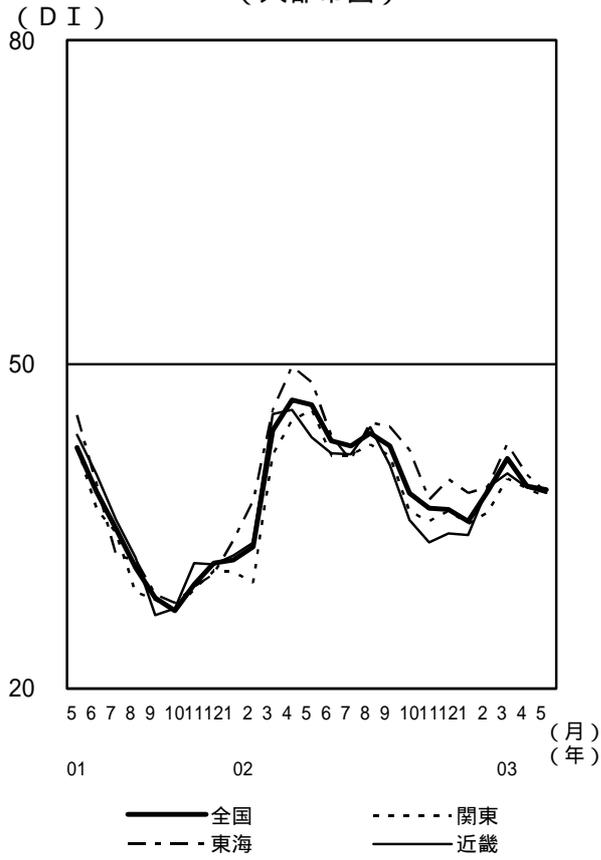
図表 7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 12	2003 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.6	35.5	38.3	41.3	38.7	38.4	(-0.3)
北海道		38.6	35.6	38.5	42.2	33.5	35.0	(1.5)
東北		35.7	35.4	36.3	39.3	35.8	38.5	(2.7)
関東		36.4	35.2	36.3	39.4	38.5	37.7	(-0.8)
北関東		34.1	32.4	33.8	38.9	38.3	38.8	(0.5)
南関東		37.9	36.9	37.8	39.8	38.6	37.1	(-1.5)
東海		39.3	38.1	38.7	42.6	39.8	38.1	(-1.7)
北陸		36.2	33.9	39.2	39.9	38.7	42.3	(3.6)
近畿		34.4	34.2	38.6	39.9	38.6	38.1	(-0.5)
中国		37.2	37.4	42.6	45.1	42.9	41.5	(-1.4)
四国		35.9	31.1	38.4	42.9	39.4	37.3	(-2.1)
九州		34.4	34.2	37.0	43.3	40.4	38.8	(-1.6)
沖縄		46.8	44.9	50.6	43.5	39.3	36.3	(-3.0)

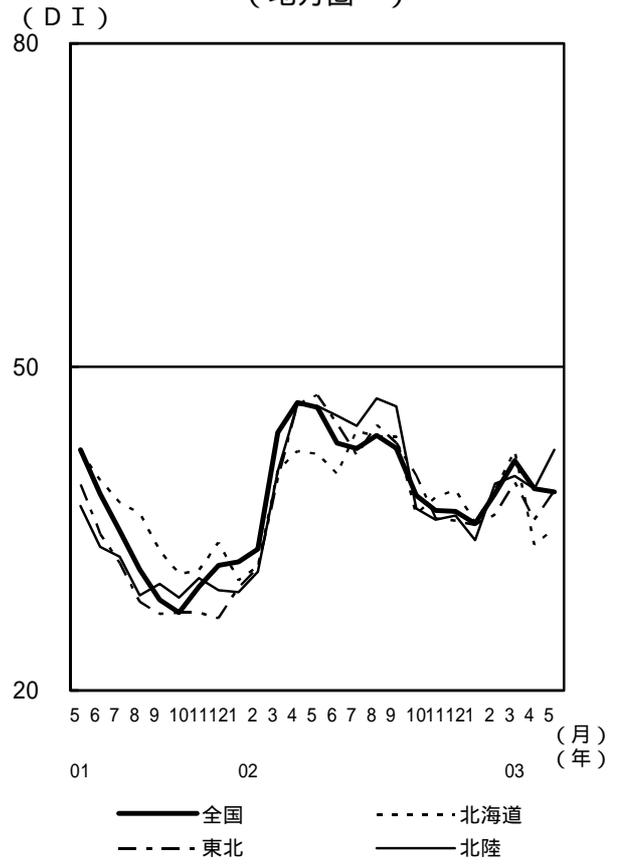
図表 8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 12	2003 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		35.4	34.9	37.2	40.6	37.3	37.4	(0.1)
北海道		38.1	34.0	37.1	41.0	28.6	32.7	(4.1)
東北		35.1	35.0	36.5	39.9	34.7	37.5	(2.8)
関東		35.5	35.2	35.1	38.7	37.7	37.2	(-0.5)
北関東		33.6	33.5	34.2	40.0	38.5	38.8	(0.3)
南関東		36.6	36.3	35.6	38.0	37.3	36.3	(-1.0)
東海		36.8	36.7	38.2	42.0	37.9	36.5	(-1.4)
北陸		34.1	32.1	36.4	37.9	35.8	42.5	(6.7)
近畿		32.0	33.2	37.1	37.9	37.7	37.6	(-0.1)
中国		37.0	38.7	42.0	45.2	41.0	40.5	(-0.5)
四国		36.9	32.1	36.3	43.5	39.3	36.0	(-3.3)
九州		33.5	32.7	36.8	43.0	40.6	38.5	(-2.1)
沖縄		43.5	44.0	47.1	40.2	33.6	29.6	(-4.0)

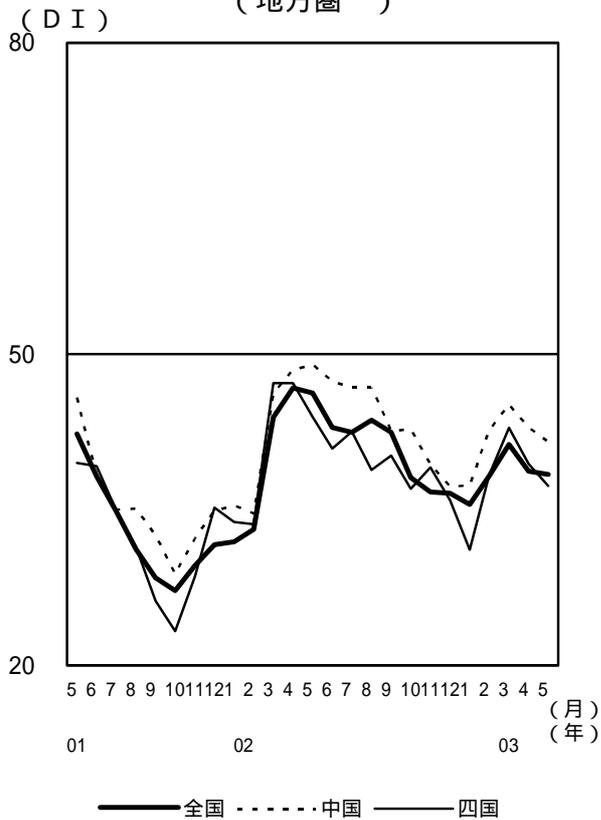
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



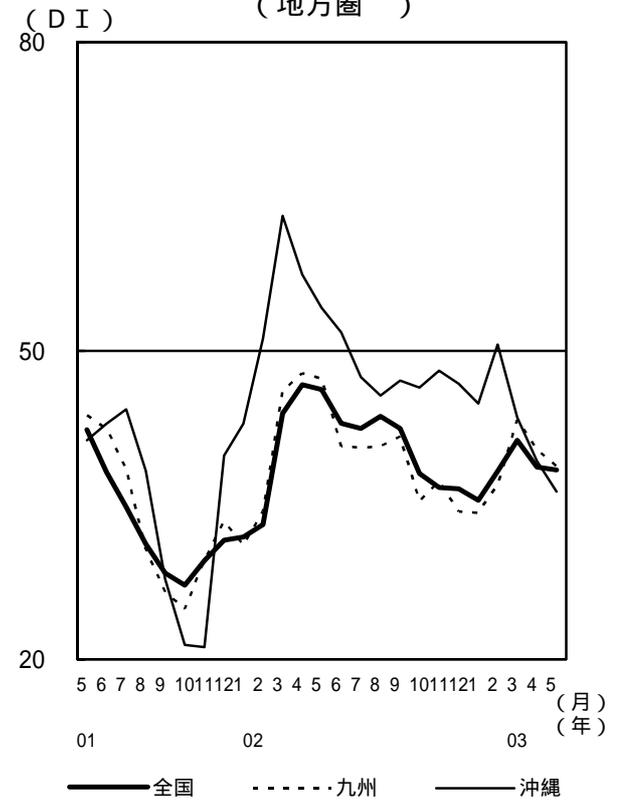
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（1.9 ポイント低下）であった。

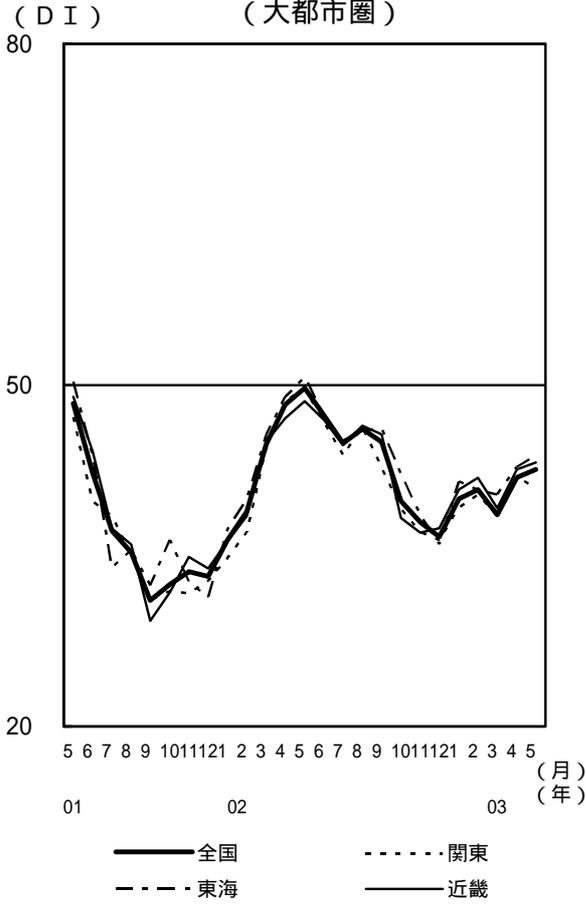
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 12	2003 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.7	40.0	40.8	38.6	41.9	42.6	(0.7)
北海道		35.6	42.1	39.9	39.0	40.7	42.1	(1.4)
東北		35.7	36.8	37.6	35.9	39.4	41.3	(1.9)
関東		36.4	39.2	40.4	38.5	42.0	40.9	(-1.1)
北関東		36.3	37.9	39.6	38.3	41.3	41.7	(0.4)
南関東		36.4	40.1	40.8	38.7	42.4	40.5	(-1.9)
東海		36.0	41.5	40.8	40.4	42.8	43.8	(1.0)
北陸		36.5	37.5	40.5	38.4	42.9	42.6	(-0.3)
近畿		37.5	40.8	41.9	39.2	42.6	43.2	(0.6)
中国		37.8	42.6	44.0	40.7	44.0	45.9	(1.9)
四国		37.4	39.5	42.4	38.5	40.4	41.3	(0.9)
九州		35.4	39.0	39.6	38.9	41.2	43.0	(1.8)
沖縄		47.4	46.6	48.2	31.5	42.9	47.0	(4.1)

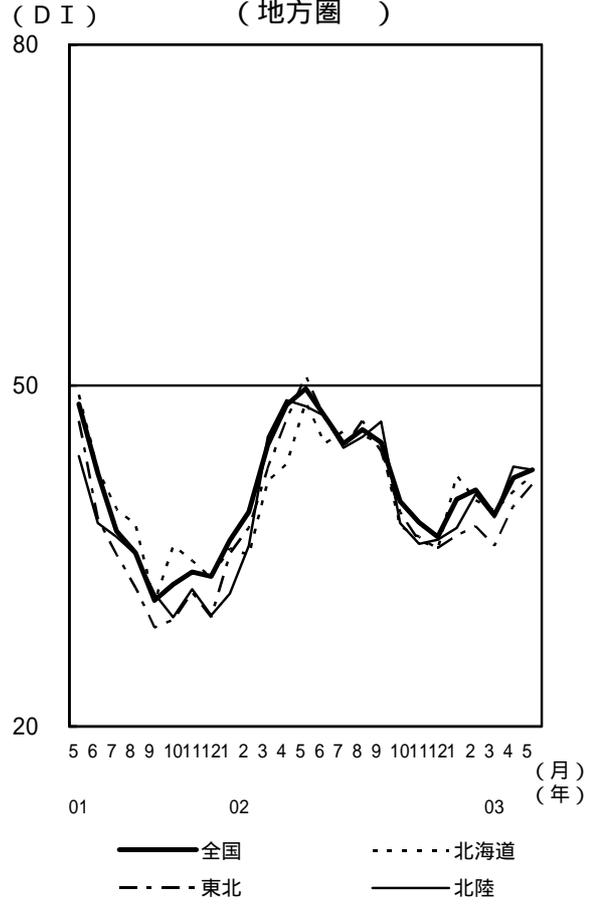
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 12	2003 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.0	40.0	40.9	38.4	41.5	42.1	(0.6)
北海道		35.2	41.9	38.8	38.4	39.3	41.4	(2.1)
東北		36.0	37.2	38.3	35.8	38.8	40.1	(1.3)
関東		36.1	40.1	40.9	38.1	42.2	40.6	(-1.6)
北関東		36.4	40.9	42.3	39.3	41.8	42.0	(0.2)
南関東		36.0	39.6	40.0	37.4	42.4	39.8	(-2.6)
東海		35.5	41.4	41.5	40.0	41.5	43.5	(2.0)
北陸		33.7	37.3	38.3	36.4	41.2	40.9	(-0.3)
近畿		35.5	39.8	41.3	39.1	43.0	43.2	(0.2)
中国		38.0	44.2	45.4	41.6	43.7	45.8	(2.1)
四国		36.6	39.6	43.4	36.9	39.3	41.9	(2.6)
九州		34.6	37.6	39.3	39.6	41.7	42.9	(1.2)
沖縄		46.3	44.8	44.2	32.1	42.2	42.6	(0.4)

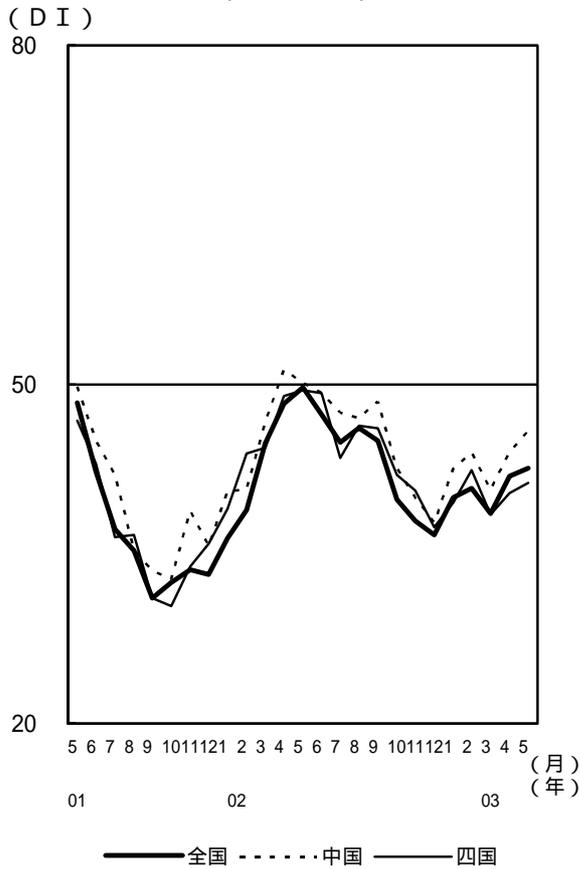
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



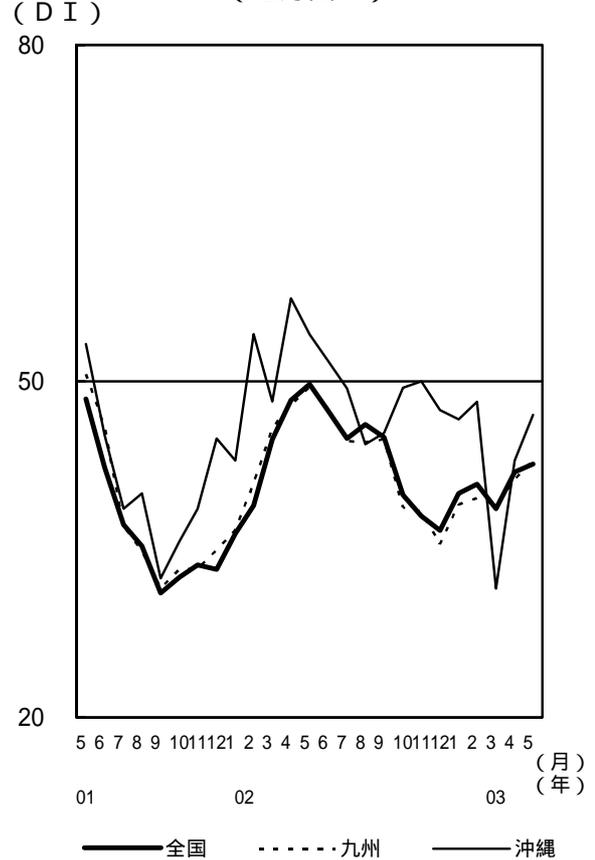
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



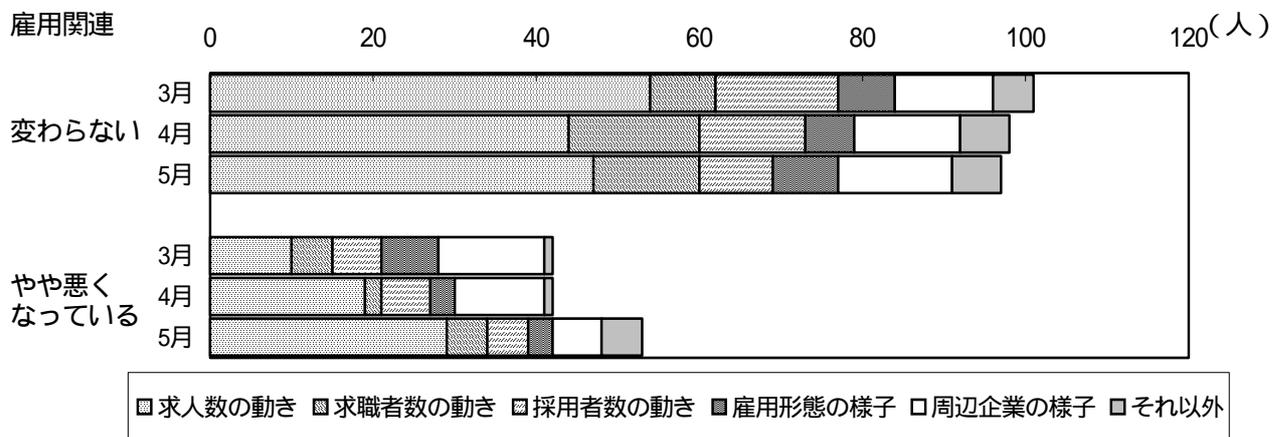
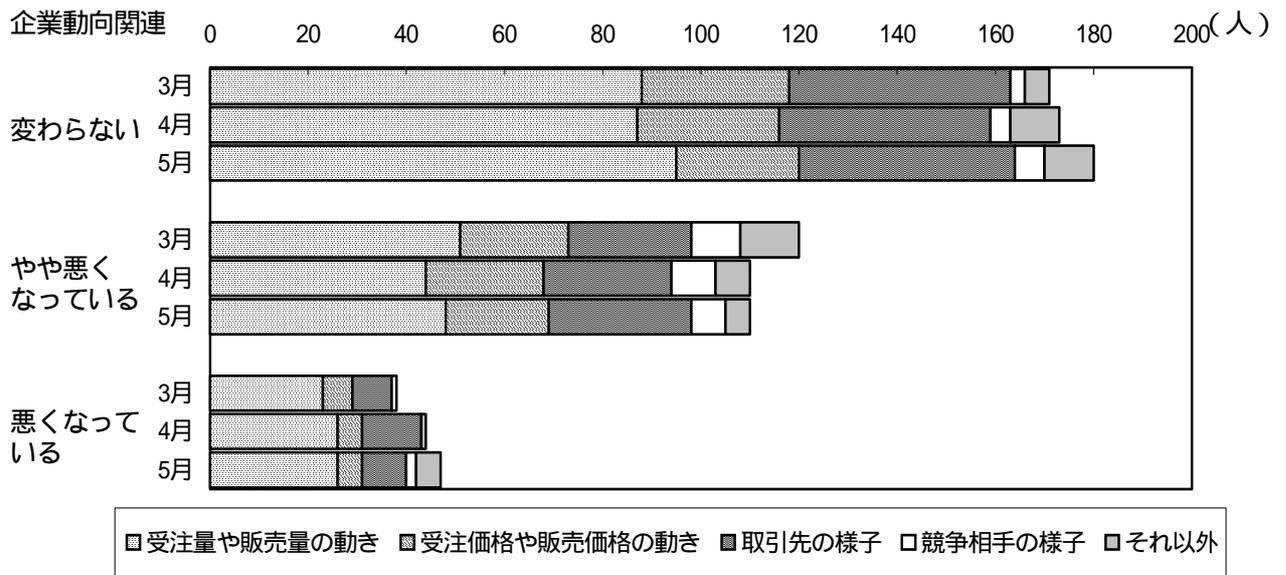
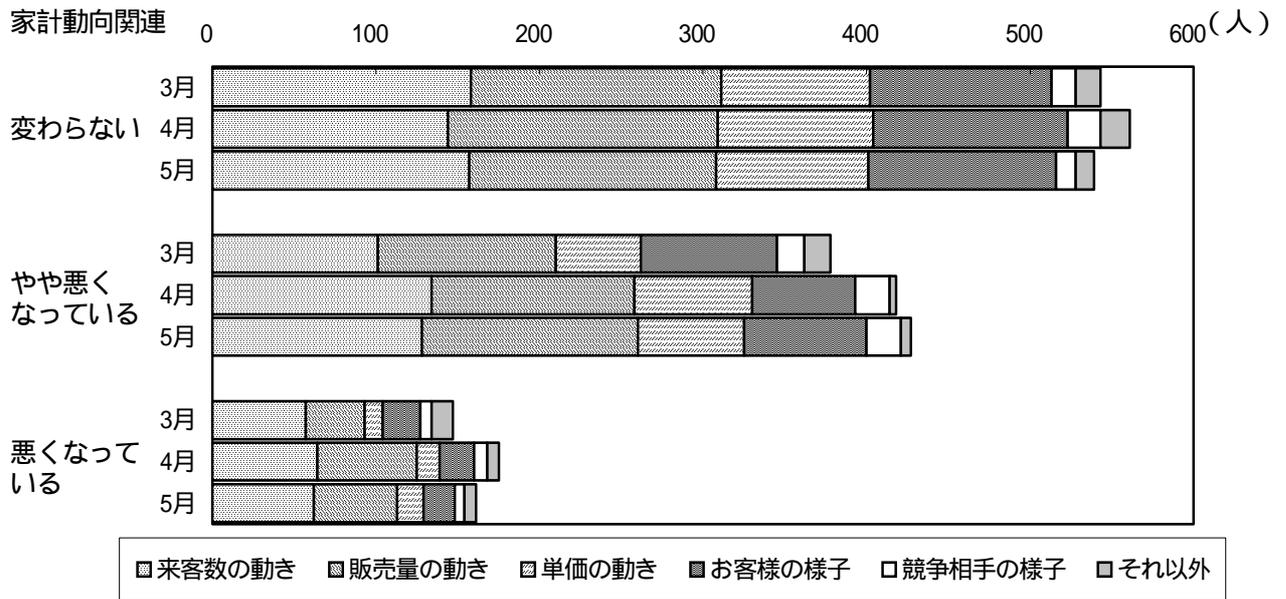
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状	家計 動向 関連	・ S A R S (新型肺炎) の影響もあり、旅行を手控えた顧客がイベント開催を目当てに流れ込んだ結果、ゴールデンウィークの来客数、売上は前年水準をクリアした (南関東 = 百貨店)。	
		・ 消費者はボーナスが出ないかもしれないという不安をかかえており、購買をためらう傾向にある (九州 = 家電量販店)。	
		・ 5月1日からの酒類の増税により、4月末まで大きな仮需要が発生し、反動で発泡酒、ワイン、関連商品の売上が低下している (北関東 = スーパー)。	
		・ 高齢者の客の購買動向が鈍っている。医療費の負担増加などの不安が、個人消費低迷に結びついている (四国 = 百貨店)。	
	企業 動向 関連	×	・ 4、5月の宿泊人数が過去に無いほど落ち込んでいる。特に連休は曜日並びが悪く、3、4日に宿泊が集中し、それ以外の日は空室が発生した日もある (東北 = 観光型旅館)。
			・ 5月中旬の S A R S 騒動の影響でホテル業界は大きな打撃を受け、宿泊部門はキャンセルが相次いでいる (近畿 = 都市型ホテル)。
			・ S A R S の影響で中国から仕事を引き上げ、一時的に国内生産で対応する客から、プラスチック金型の受注が増加している。短納期を要求されるため毎日数時間の残業が続き、休日も取れない状況となっている (北海道 = その他非製造業 [機械卸売])。
			・ トラックの関連企業で、機械加工や板金などが忙しくなっている。排ガス規制の需要が 2005 年まで続くという見方もある (北関東 = 金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ S A R S の影響により、台湾の取引先の商談や、現地での商品テストが難航し、海外事業に悪影響を及ぼしている (中国 = 一般機械器具製造業)。
		×	・ 民間工事で採算割れの入札が後を絶たず、採算の取れる受注確保は至難の状態が続いている (北陸 = 建設業)。
			・ 定型的な業務は職種を問わずアウトソーシングを導入する傾向が、中小企業にも広がってきている。しかし、派遣料金は若年層から中高年まで同一賃金に抑えられているため、中高年の所得は大幅に減少している (東海 = 人材派遣会社)。
			・ 1年ごとの有期雇用契約や、報酬の実績給での支払い等、従来は新卒者にみられなかった条件での求人が増加している (近畿 = 学校 [大学])。
先 行 き	家計 動向 関連	×	・ 今までは、製造業は落ち気味であったが、サービス業はぼちぼちあった。5月の連休以降、サービス業も陰りをみせてきている。これから夏場は、大変である (南関東 = 求人情報誌製作会社)。
			・ ゴールデンウィーク明け早々に夏の家族旅行関係の申込が何件もあり、例年になく早い動きとなっている。S A R S の影響もこれから先縮小するであろうという予想のもとに、客が動いている (南関東 = 旅行代理店)。
			・ S A R S については、台湾や韓国などの客からのキャンセルはあるが、新しく新婚客の予約発生などで差し引きゼロの見通しである (東北 = 観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 長引く不況に加えて、飲酒運転の罰則強化や酒類の増税などで、消費者の購買意欲は低く、外食自体を控える傾向が続く (北関東 = 高級レストラン)。
			・ お年寄りが病院に行く利用が少なくなった。医療費の3割負担等の影響で、タクシーを使わない高齢者が増えており、今後もこの傾向が続く (九州 = タクシー運転手)。
			・ アメリカの景気後退によって、アメリカ向けの生産量が大幅に減少している。しばらく回復が見込めず悪い状態が継続する (東海 = 輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ S A R S 問題で、荷主の中国での工場生産、輸入量が減少するので、今後も落ち込む (北関東 = 輸送業)。
			・ 荷物減少に加え、排ガス規制に対応したディーゼル微粒子除去装置等の取付け費用等がかさんで、大変厳しくなる (南関東 = 輸送業)。
		・ 部品をドイツの企業から輸入しているが、このところのユーロは1年前より30%以上高くなっているため、今後国内での販売が困難になる。取引先の設備投資の停滞とあいまって、先行きの見通しは厳しい (近畿 = 一般機械器具製造業)。	
		・ 自動車メーカーの期間工など大型募集広告の動きが低調である。求人が一段落する可能性もある (東海 = 新聞社 [求人広告])。	
		・ 半導体・エレクトロニクス業界の一部に、生産増強に関連して、明るい材料が見えている (九州 = 民間職業紹介機関)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



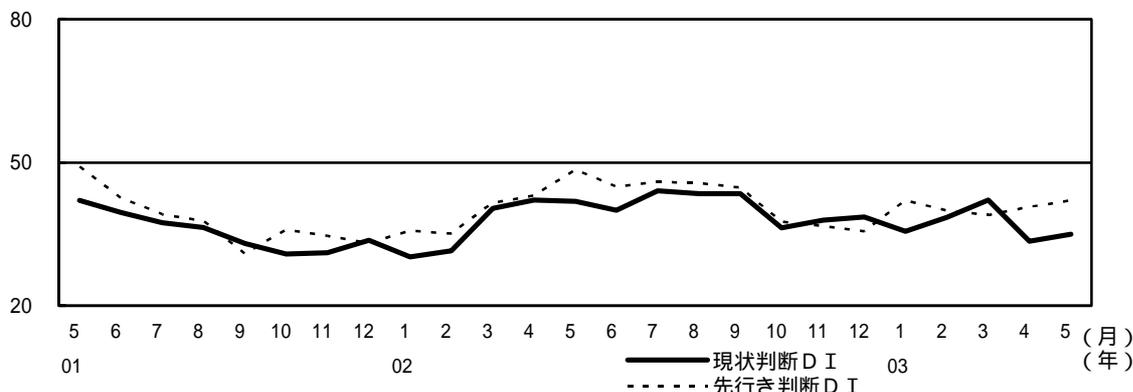
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・国内観光客が主なためSARSの直接的影響はなく、売上は前年比で横ばいとなっているが、客単価が5%落ちている(高級レストラン)。
		・不景気のおおりで出控えがあるせいか、夜間に繁華街から帰宅する客が少なくなっており、厳しいまま変わらない(タクシー運転手)。
	×	・札幌駅の大型複合商業施設の開業は、必ずしも全体の消費を押し上げていない状況であり、全体の需要はほぼ前年並みである。このため既存店では、厳しい状況が続いている(百貨店)。
企業 動向 関連		・マンション物件の受注や見積依頼は多いが、客先の戸建住宅が前年比で40%程度落ち込んでおり、全体としては変わらない(金属製品製造業)。
	×	・ゴールデンウィークの休みが短く、観光客の入込は今一つだった。観光だけではなく、流通・販売など各業界とも広告費の引き締めが更にきつくなっている(広告代理店)。 ・仕事量が少なすぎる。また、単価についても自助努力によって改善される範囲を超えており、やってもやっても赤字になる(その他サービス業[システムハウス])。
雇用 関連		・求人は増加しているが、相変わらずパートや派遣が多く、新規求職者数は前年と変化ない。事業主都合による離職者も、3か月連続で増加している(職業安定所)。 ・求人件数を対前年で比較すると、全体としては若干のマイナスになっている。建設や飲食店の10%程度の減少が影響している(求人情報誌製作会社)。
		・有効求人倍率は、10か月連続して前年同月を上回っている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：SARSの影響で中国から仕事を引き上げ、一時的に国内生産で対応する客から、プラスチック金型の受注が増加している。短納期を要求されるため毎日数時間の残業が続く、休日も取れない状況となっている(その他非製造業[機械卸売])。 ：札幌駅の大型複合商業施設の影響がなくなり客足は戻ってきているものの、これといった爆発的な流行もなく、今少し客に購買意欲が見られない(商店街)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・バーゲンで売上増加が見込まれる時期であるが、今年の夏物の内容を見ても、バーゲンだからといって盛り上がるとは思えない(商店街)。
		・パートやアルバイトの募集に対しての申し込み人数が、非常に増えている。仕事の減少が要因としてあると思うので、こうした収入の影響が今後の数字に表れてくる(コンビニ)。
企業 動向 関連		・このところ新規の商談は増加しつつあるが、引き続き顧客の価格に対する要望は厳しいため、デフレ傾向が続いている。景気動向としては、大きく改善へという感じはせず、横ばいで進捗する(通信業)。
		・年度初めの各企業の経費節約・削減が具体的に実施されてくる時期であり、この影響が大きい(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		・5月に比べて6月以降の求人が少し増えているものの、今後も大幅な変化はなさそうである(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：6月に函館駅の新駅舎が開業することに伴い、駅前とその周辺地区に新規出店が相次ぎ、にぎわいを見せてくる(広告代理店)。 ：地元大手パチンコ店の自己破産で多くの解雇者が発生し、地元経済の先行き不安を助長している(求人情報誌製作会社)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

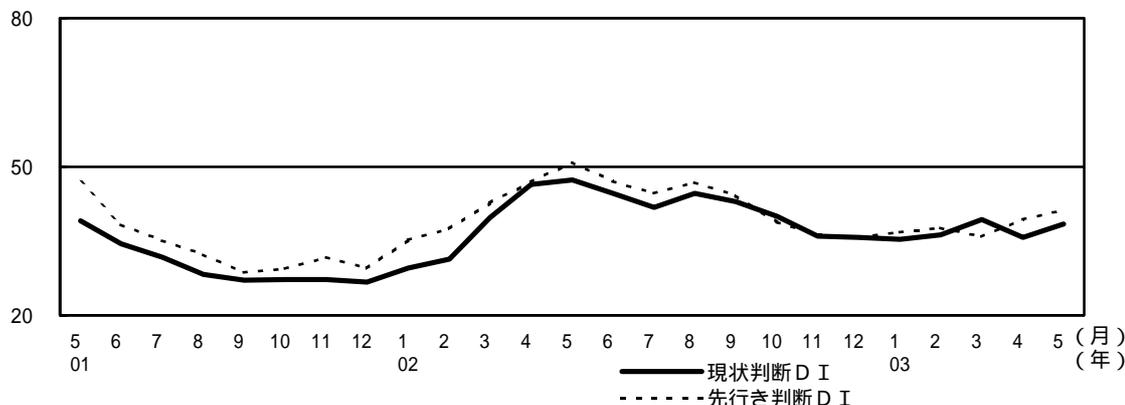


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・依然として婦人衣料の前年割れが続いている。消費者の購買動向も単品買いが多く、重衣料、中衣料の不振が続いている(百貨店)	
			・発泡酒やワインの増税があり、先月の駆け込み需要の反動が大きく、その後の回復が鈍く、今月の売上が大きく減少している(その他専門店[酒])	
		×	・海外旅行者がSARS問題で、前年実績の8割程度がキャンセルとなっている。そのうち国内旅行にシフトしたのはわずかである(旅行代理店)	
	企業 動向 関連		・得意先の設備計画に進展が無く、この先も当面変わらない(建設業)	
		×	・輸出貨物量は、対前年で依然伸長しているが、欠航便が相次ぎ、輸入量が20%前後減少している(輸送業)	
	雇用 関連		・人が欲しいという企業は沢山あるが、今いる正社員などで何とか仕事をしてしまうという傾向が根強い(人材派遣会社)	
			・派遣社員の場合は、期の初めに増員するという動きはあるが、正社員の採用については慎重である(人材派遣会社) ・求職者に対し、求人数の絶対数が足りない。企業側も厳しくスタッフを吟味しており、派遣業が何社もあるため、決定に結び付けるのが大変である(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：前半は母の日需要を期待していたが、大苦戦である。客はシビアな買い方になっており、エプロンでは単価が3千円と年々低下している(百貨店) ：事業の縮小などでオフィス人口が目に見えて減少している。そのため人通りが少なく、売上は何とか横ばい状態を維持している状態である(その他飲食[そば])
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・SARSの影響は払拭されないが、株価の下落や選挙の買い控えなどに歯止めがかかり、今後の中元商戦も厳しいとはいえ前年確保は難しくない状況である(百貨店)
			・これからセール時期に入り、今まで以上の単価低下は予想されるが、数量の増加は期待できない(住関連専門店)	
企業 動向 関連			・今後3か月間の受注量は、今月よりはやや増える見込みであるが、最近の景気の冷え込みやSARSの影響で、下方修正の懸念が多々ある(電気機械器具製造業)	
			・為替が今の水準で推移した場合、輸出環境の悪化で採算が悪くなる。SARSによりアジアや中国での生産に影響が出て、当社からのアジア向け輸出が減少する可能性がある(一般機械器具製造業)	
雇用 関連		・リストラが一巡し、求職者数は減少傾向にあるが、企業では中期的展望が見えないためか、求人の増加につながらず、非正規型での雇用形態による採用が依然として増えている(職業安定所)		
その他の特徴 コメント			：SARSについては、台湾や韓国などの客からのキャンセルはあるが、新しく新婚客の予約発生などで差し引きゼロの見通しである(観光型ホテル) ：固定電話のIP電話化の流れが急激に早まっている(通信会社)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

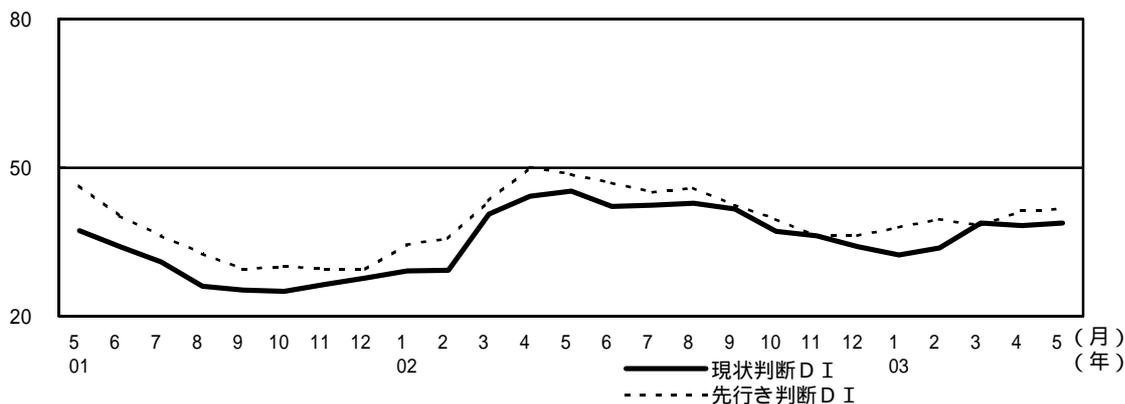


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・客は行楽に消極的で、ゴールデンウィークの初日3日の午前中の動きは鈍く、例年とは異なる結果となっている。遅く出て早く帰宅する、地域密着の気分転換型で、消費は少ない(コンビニ)。
		×	・海外旅行はSARS問題の影響を受け、6月分までの中国、東南アジア方面はゼロとなっている。単価も低迷が続いている(旅行代理店)。 ・客の動きは前年より悪くなっている。SARSの影響で、東南アジアからの客のキャンセルが数多く出ていたり、予約を断っている施設もある(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・トラックの関連企業で、機械加工や板金などが忙しくなっている。排ガス規制の需要が2005年まで続くという見方もある(金属製品製造業)。
		×	・小売店の店頭での販売不振も続いており、高額品は動かないので厳しい(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・観光地では、旅館、ホテル等にSARSの影響が出始めている。国内旅行者を対象とする所の影響は比較的軽微であるが、中国、東南アジア人をターゲットとする所はかなり影響が出ている(金融業)。
	雇用 関連		・サービス業のパートやアルバイトの募集はあるものの、製造業、土木、建設業の求人は依然として少ない(求人情報誌製作会社)。
			・IT関連、自動車関連の求人需要は、引き続き好調である。その他の業種の求人も前年同時期と比べ、5月連休後から活発になってきている。新規クライアントからの求人が目立つが、短期契約が多く、業務も入力、文書ファイリングなどに限定されている。本来、自ら雇用するところを、派遣で一時的にしのごうとしている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: ゴールデンウィーク中の大型催事や、全店企画の1年間の買物券の締めがあったことから、非常に大勢の客が来店している(百貨店) : 5月1日からの酒類の増税により、4月末まで大きな仮需要が発生し、反動で発泡酒、ワイン、関連商品の売上が低下している(スーパー)	
先行き	家計 動向 関連		・長引く不況に加えて、飲酒運転の罰則強化や酒類の増税などで、消費者の購買意欲は低く、外食自体を控える傾向が続く(高級レストラン)。
			・県外来場者が激減している。道交法強化による対策も含め、県外来場者に対して、自家用バスやバス会社と提携してのコンペの送迎を行っているため、固定費が増加している。また、周辺の大手中IT企業でリストラが強化されており、今後はやや悪くなる(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・IT投資意欲は感じられるが、先行き不透明感から決断が鈍く、成約までの時間のずれ、システム範囲の絞込みがある。価格の低下等、仕事量の減少傾向は、今後も続く(その他サービス業[情報サービス])。
			・SARS問題で、荷主の中国での工場生産、輸入量が減少するので、今後も落ち込む(輸送業)。
	雇用 関連		・10月10日にオープン予定のショッピングモールへの募集がまもなくかかる。約1,400~1,500名の募集規模なので、雇用の動きが出てくる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		: 自動車関連部品は高水準で横ばい状況であるが、建設機械関連部品は微増傾向にある(一般機械器具製造業) × : SARSの影響で香港、中国へ出張ができず、海外物の新商品の仕入れが難しくなっている(その他製造業[宝石・貴金属])。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



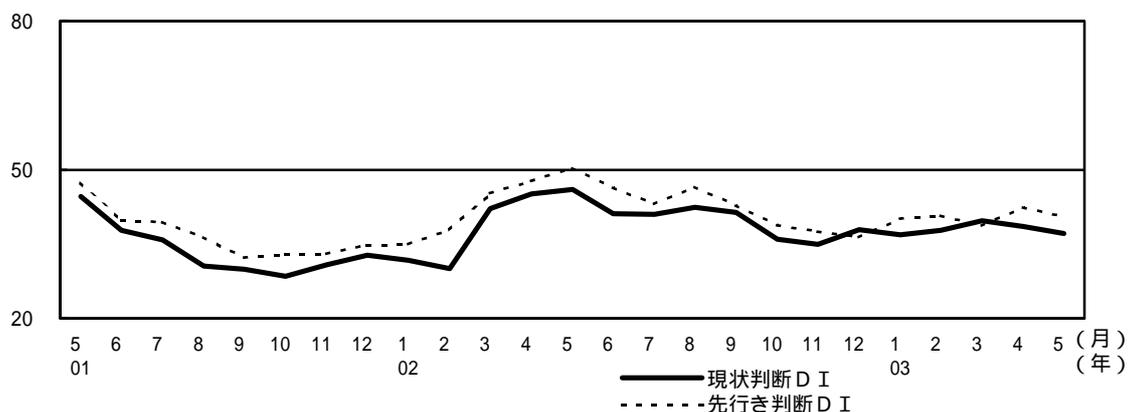
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・今まで百貨店で好調であった30代や50代以上の来客数が減少している(百貨店)。 ・SARSの影響で、東南アジアからの客を全て断っており、その影響はかなり大きい(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・代理店の引き合いの数は多いが、成約率は非常に悪い(電気機械器具製造業)。
		×	・相変わらず、テナントから賃料の減額要請が続いており、2003年問題に直面している(不動産業)。 ・平成15年になって、得意先の国内出荷が予想以上に激減している。運転手の給料のうち水揚げ歩合の額が全員ダウンしており、運転手によっては、総支給額も3割前後の減額、極端にひどい社員は半分近く減っている。国内の出荷が上向きにならない限りは、この模様がずっと続く(輸送業)。
雇用 関連			・業界により、中途採用に若干の動きがみられるが、全体への影響力は小さい。現在のボリューム層である中高年の雇用は、依然として厳しい(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		・求人が全産業で5%程度増加しており、産業別にみると、雇用吸収力の高い製造業、特に一般機械器具、電気機械器具製造で大幅な増加となっている。この傾向は正社員、パートに共通である(職業安定所)。 ：空調の市場は減少しているが、価格は少々高くても、健康や環境に良い商品を求める客が増加している。それに合った高級品がよく売れるようになっており、市場の変化を感じる(電気機械器具製造業)。 ：UV対策の帽子やサングラスなど、夏の主要商品の動きは良いものの、SARSの影響で、全体的に厳しい状況は変わっていない(百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・SARSのような一時的かと思われる海外渡航の自粛を要因とした国内需要増は、長く続かない。母の日などのギフト需要は好調であるが、自家需要の商材の動きはいまだに力強さが感じられない(百貨店)。
			・当店のある地区では再開発が進んでおり、ビルのリニューアルや建て替えが実施されているが、飲食店が増加している割には、ビルの人口が増加していないので、競争が激化し、単価が低下し、来客数も減少する形になり、やや悪くなる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・5月は受注量が増えて、残業をしないと納期に間に合わない状況である。今の状態が続いてくれば、何とかやって行けそうである(一般機械器具製造業)。
			・荷物減少に加え、排ガス規制に対応したディーゼル微粒子除去装置等の取付け費用等がかさんで、大変厳しくなる(輸送業)。
雇用 関連		・国内はこれ以上悪くなることはないが、SARSの影響で東南アジア、特に中国の生産に対する増強を見合わせている企業が多く、求人を控えている点が、懸念材料である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：大手エレクトロニクス系企業で、実績が年度予想を大幅に下回っていること、大手銀行への公的資金投入の件、SARSによる現地工場閉鎖等の影響で、採用中止や見直しの連絡を受けているところがある(学校[専修学校])。 ×：SARSの影響で、ホテルの宿泊予約が約1億円減少しており、WHOの発表があるまで、当面宿泊客が見込めず、先行きが不安である(都市型ホテル)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

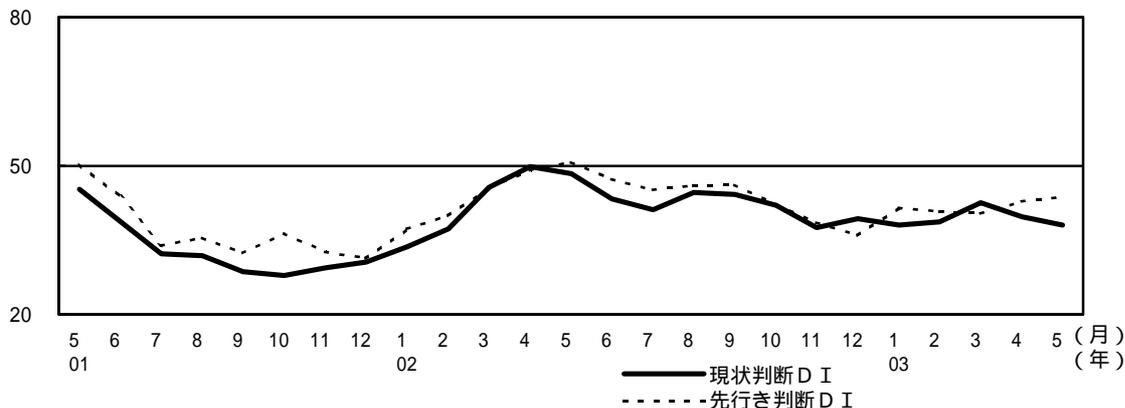


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・増税前の駆け込み需要があった発泡酒や、SARS問題の影響によりマスクの売れ行きが良い。また健康ブームが継続しており、乳酸菌製品と豆乳もよく売れている(スーパー)。
			・ゴールデンウィーク商戦は、曜日の配列が悪く帰省土産の需要が不調であった。またSARS問題の影響で海外旅行自粛が進み、夏商材である水着も不調になっている。ヒット商品が見当たらない(百貨店)。
		×	・イラク戦争やSARS問題の影響が現在も続いている。来客数、販売量、単価などすべての面で悪い状況にある。このまま夏の繁忙期に入るとかなりの困難に直面するが、打開策もない(旅行代理店)。
	企業動向関連		・SARS問題の影響で中国生産分を国内生産でカバーする動きもあり、工業用ミシンの受注量と販売量はやや上向きになっている。しかしSARS問題による一時的な需要とも考えられ、楽観はできない(電気機械器具製造業)。
			・SARS問題の影響で国際輸入貨物が軒並み減少している(輸送業)。
雇用関連		・定型的な業務は職種を問わずアウトソーシングを導入する傾向が、中小企業にも広がってきている。しかし、派遣料金は若年層から中高年まで同一賃金に抑えられているため、中高年の所得は大幅に減少している(人材派遣会社)。	
		・期末時には業績見通しの明るい自動車関連メーカーが積極的に採用していたが、4月以降は採用に慎重になっている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント		: 大規模チェーンのコンビニの新規出店が目立ち、中小チェーンのコンビニは閉店、倒産への動きが加速している(コンビニ)。 : 新車販売量に陰りが見え始めており、車検や点検、修理などのサービス入庫も減少している。また値切られることも多く、単価も低下してきている(乗用車販売店)。	
先行き	家計動向関連		・天候不順などが影響しており、客の購買意欲が感じられない。このまま在庫一掃セールへ突入し、バーゲン待ち状況になるのではないかと懸念している(百貨店)。
			・平日にゴルフをする人が本当に減少している。料金を下げても来場者数は増加しない(ゴルフ場)。
	企業動向関連		・アメリカの景気後退によって、アメリカ向けの生産量が大幅に減少している。しばらく回復が見込めず悪い状態が継続する(輸送用機械器具製造業)。
			・顧客企業はSARS問題で外国との商談ができず大変困っている。SARS問題の影響は今後徐々に出てくる(輸送業)。
	雇用関連		・自動車メーカーの期間工など大型募集広告の動きが低調である。求人が一段落する可能性もある(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント		: 米国テロの発生時には国内旅行者が増加し増収増益になったが、今回のSARS問題ではあまり変化がみられない(旅行代理店)。 × : 中国、台湾など東アジアからの輸入量が減少している。原材料などの輸入荷物が無いということは、今後国内の生産加工ラインにも影響が出てくる(輸送業)。	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

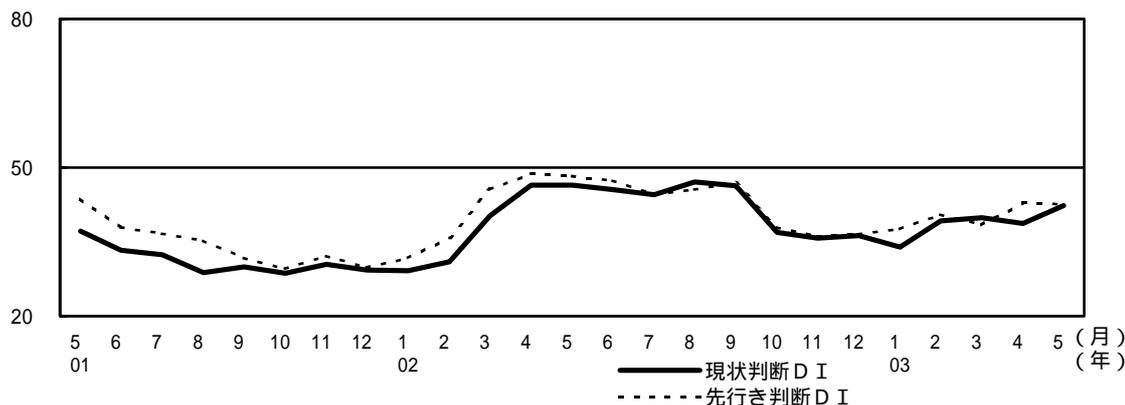


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・冠婚葬祭関連商品等の購入意欲は高くなっているものの、食料品やファッション等の日常の買物は低単価志向で、客の余分な物は買わないという姿勢が続いている(百貨店)
			・4月に引き続き5月の販売量は最悪であった。特に当社には新型車がないため苦戦したが、中古車の受注量は比較的善戦している(乗用車販売店)
			・今年末で期限切れとなる住宅ローン減税の事前駆け込みと思われる受注が若干増加している(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・携帯電話部品の海外向けは若干の増加が見込めるが、国内向けは新製品への切り替えだけで、絶対量の増加は見込めない(電気機械器具製造業)
		×	・超低价格を要求する新規受注の引き合いが多くなってきている(化学工業) ・リピーターからの引き合いや成約件数は前年比で若干減少しているが、新規の引き合い件数が増えており、この成約率も高い(一般機械器具製造業) ・民間工事で採算割れの入札が後を絶たず、採算の取れる受注確保は至難の状態が続いている(建設業)
	雇用 関連		・求人広告が前年実績を超えているが、情報関連の1社から集中的に出稿されたため、全体量としてはそれほど増加していない(新聞社[求人広告])
		・自動車部品、機械、医薬品などの企業からの受注が好調である(民間職業紹介機関) ・人材派遣の受注件数が伸びない。常時5~6件ある受注残が今は2件しかなく、非常に厳しい状況である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：エアコンの動きが非常に良い。最高気温が25度を超える日が続いたこともあり、省電力タイプや高機能商品が好調で、5月としては過去最高の売上となった(家電量販店) ×：来客数が前年同月比で約2割も減少している。要因としては昨年開催された大河ドラマのイベントによる団体需要の落ち込みが挙げられる。それ以外ではSARSによるキャンセルや旅行会社を中心とするツアー発生率の減少などである(テーマパーク)
先行き	家計 動向 関連		・最近では消費者がSARSの影響から中国産の食品に不信感を持っている。また現地の中国からも、SARSの影響で安価な商品が安定的に入りにくくなっている。今後は中国産の商品が日本産に切り替わり、必然的に単価が高くなる結果、買上点数が減少する恐れがある(スーパー)
			・ファッション衣料を中心に雑貨品や身の回り品の6割以上が中国生産である。SARSの影響により商品供給がスムーズにいかないため、将来的に明るさがみえない(百貨店)
	企業 動向 関連		・依然として各企業とも経費を節減するため、料金プランや割引サービスの見直しを求める声が多くなる(通信業)
		×	・見積り依頼物件が減少傾向にあり、依然として採算も悪化しているため、業況の改善は望めない(建設業)
	雇用 関連		・今後とも求人の中で請負や派遣が多くなる(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



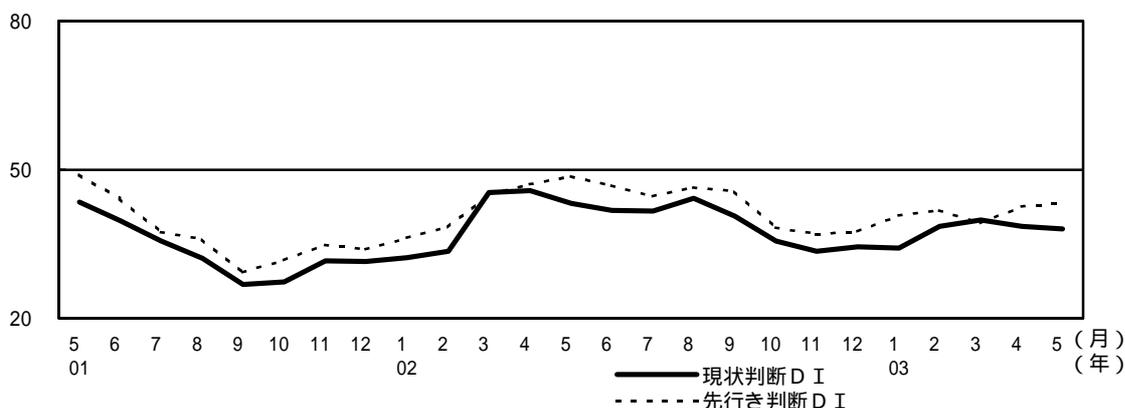
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
家計 動向 関連		・ 来客数は減っているものの、売上の減少はそれに比例しているわけではなく、カード優待セールやブランドのポイントアップ期間中に、集中して購買する傾向が顕著にみられる (百貨店)	
		・ 安い商品をチラシで告知すると、その商品のみの購入で他の商品は売行きが悪い (スーパー)	
	×	・ 今回は5月中旬のSARS騒動の影響でホテル業界は大きな打撃を受け、宿泊部門はキャンセルが相次いでいる (都市型ホテル)	
企業 動向 関連		・ 液晶や半導体に関わるビジネスに対して、SARSの影響が意外に大きい。据付工事に行っても新しい商談ができないなど、困難な状況にある (電気機械器具製造業)	
		・ アジア向け輸出が停滞気味であり、その影響で国内価格が低下している (金属製品製造業)	
	×	・ 賃貸マンションを借りる客の収入が減少し、さらに会社からの交通手当も減少していることで、通勤圏内で家を探す傾向がある。その結果、価格がより一層下がってきている (不動産業)	
雇用 関連		・ 自己都合離職者、事業主都合離職者は減少しているものの、20~34歳の若年者の雇用契約期間の満了による離職者が大幅に増加した。定年前の55~59歳の離職者も増加している (職業安定所)	
		・ 1年ごとの有期雇用契約や、報酬の実績給での支払い等、従来は新卒者にみられなかった条件での求人が増加している (学校 [大学])	
その他の特徴 コメント		: 大手銀行への公的資金投入の件に関して、メインバンクとされる不動産デベロッパー数社にヒアリングしたが、現状では特に問題ないものの、将来的に物件用地の仕込みにどの程度影響が出てくるか多少なりとも不安である (その他住宅 [情報誌]) : 設備投資等に慎重な企業が多く、資金需要も少ないうえ条件等変更による返済負担の軽減の依頼が増加している (金融業)	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・ 団塊の世代から少し上の世代の客には、生活をより豊かにしたいという姿勢が不況のなかでも見受けられることから、今の状態は維持できる (百貨店)	
		・ 7、8月は通常売上が伸びる月なのでセールを行う予定であるが、現状の販売不振からすでにセールを前倒して行っているため、より一層の景気悪化が予想される (衣料品専門店)	
企業 動向 関連		・ 一部のユーザーは不動産価格の底入れが近いとの予測から、収益物件の取得に前向きになっているが、全般的に不動産市場は厳しい状況が続く (不動産業)	
		・ 部品をドイツの企業から輸入しているが、このところのユーロは1年前より30%以上高くなっているため、今後国内での販売が困難になる。取引先の設備投資の停滞とあいまって、先行きの見通しは厳しい (一般機械器具製造業)	
雇用 関連		・ 新規求人数は微増しているが、その中身は業務請負、派遣社員の求人の高止まりであるなど、正社員を希望する求職者とのミスマッチは解消されそうにないことから、今後も今の状況が続くと思われる (職業安定所)	
その他の特徴 コメント		: SARSの影響で、徐々に製造工程に影響が出てきている。今後さらに広がるのではと懸念している (電気機械器具製造業) : 近隣に路上での弁当販売が増えており、今後弁当類の売上に影響が出ると懸念される (コンビニ)	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

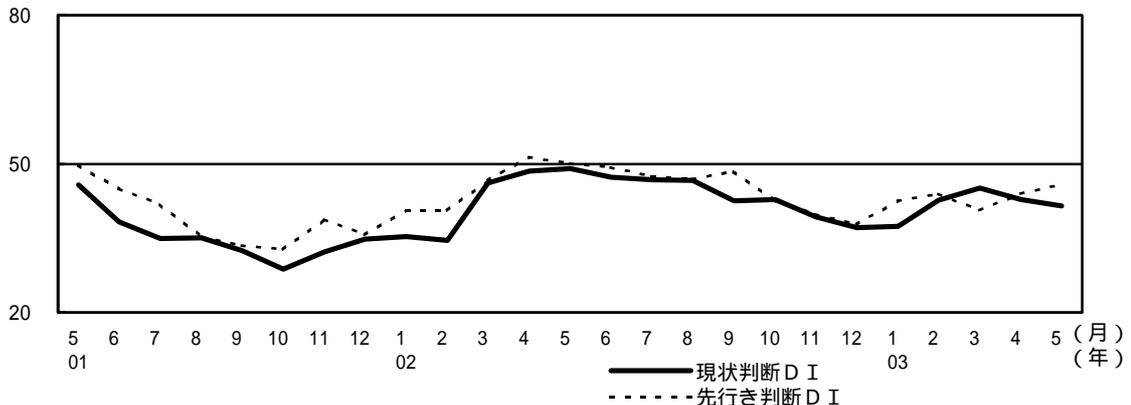


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・飲酒運転罰則強化の影響で、ビールの売上が昨年を大幅に下回っている(コンビニ)
			・天候も良くなるとともに、B S Eの問題も落ち着き、レストランへの客の動きが良くなっている(一般レストラン)
企業 動向 関連			・景気の低迷で企業の転勤の手控えが非常に多くなっており、特に不動産、賃貸業は契約件数が減少してきている(不動産業)
			・S A R Sの影響により、台湾の取引先の商談や、現地での商品テストが難航し、海外事業に悪影響を及ぼしている(一般機械器具製造業)
雇用 関連		・景気は以前と変わらない状況にあり、求人数はやや増加傾向にある。ただし求人が増えている業種は限られている(新聞社[求人広告])	
		・新規求職は、建設業からの離職者を中心に、トータルでも増加傾向となっている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：客の母の日ギフトに関する考え方が多様化しており、物をどんどん贈るという状況ではなくなっている(百貨店) ×：2～3月は、購入後6～7年目で買い換え時期が来た車の購入や、グリーン税制変更の前倒し需要があって前年を上回ったが、4月以降、その影響により前年を大きく下回っている(乗用車販売店)
先行き	家計 動向 関連		・駅の付近に開設予定である大型小売店のテナント誘致がうまくいっていないようで、消費活動に向けた消費者の購買意欲の伸びのなさから、そうした状況が生まれている模様である(百貨店)
			・客の中に「この春闘でも給料が上がらず、反対に下がったため、消費を控えるしかない」という内容の会話が大変多くなっている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・大きな収入源であった音声通信関係は、I P電話の加速による収益減が明白になりつつあり、これに変わる収入源の確保について各社の模索状態が当分続く(通信業)
			・3月決算の数字が出始めてきているが、軒並み減収減益であり、赤字決算も多い。当期利益の段階ではなく、経常利益、営業利益の段階で赤字であり、今年度、人件費カットや夏の賞与も大幅に減らす予定の企業も多い(金融業)
	雇用 関連		・企業が中核業務へ経営資源を集中する中で、人材派遣の需要が生まれてくる可能性はあるが、サービス品質の高い派遣事業者のみが、その人材需要を満たすことができる状態である(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		：先日のS A R Sに感染した台湾人医師の問題に対する反応からすると、解決の見通しが立たない限り、観光業界は上向かない(テーマパーク) ×：求職側は、賃金に関して過去の水準に固執する傾向がある一方、求人側には、低賃金で雇用保障を緩めたうえに、高い勤務意欲を期待するという矛盾があり、状況が改善される兆しはない(人材派遣会社)

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



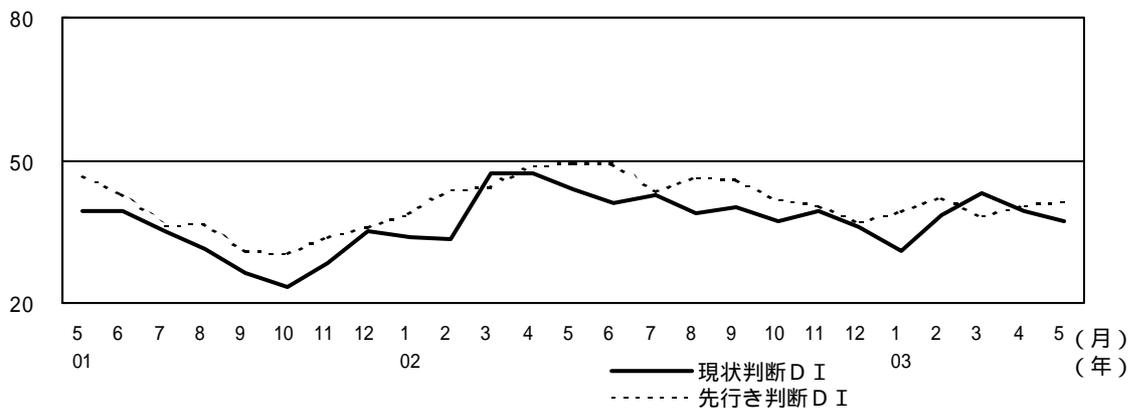
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・売上は伸びているが、これは営業時間を3時間延長したためであり、実質はあまり変わらない(スーパー)
			・高齢者の客の購買動向が鈍っている。医療費の負担増加などの不安が、個人消費低迷に結びついている(百貨店)
		×	・SARSに感染した台湾人医師の問題の影響が残っており、安全宣言が出たものの、観光客は激減している(観光名所)
	企業動向関連		・原料高の傾向にあるが、末端ユーザーへの価格転嫁が厳しく、企業収益の改善が図れない状況にある(化学工業)
		×	・夏の需要期に向けて期待していた、海洋深層水を使った飲料水関連商品が、誤った検査結果による水銀混入騒動から、量販店の棚から撤去されたり出荷停止となり、大きな打撃を受けている(輸送業)
	雇用関連		・首都圏のトラック排ガス規制による特需からクレーン車の販売が好調であり、特に小型クレーンは前年を大幅に上回っている(一般機械器具製造業)
		×	・中国からの鶏肉関係の輸入禁止が続いており、その影響が大きい(食料品製造業)
	その他の特徴コメント		・新規求人数、有効求人数とも対前年同月比でマイナスが続いている。新規求人に関して、製造業、運輸通信業、サービス業で対前年同月比プラスに転じているが、パート求人や期限付き雇用の増加が要因であり、依然として厳しい状況が続いている(職業安定所)
			・新規求人依頼が少なく、3月末の契約終了件数をカバーできない状況が続いている(人材派遣会社)
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連		・SARS問題が解決するには、まだ3か月ぐらいいかかると感じており、旅行者や消費者マインドの冷え込みは、しばらく続く(観光型旅館)
			・夏物商品の動向にもよるが、昨年のワールドカップのように需要を押し上げるイベントがないため、現在の状況から見て、良くなるとは思えない(家電量販店)
	企業動向関連		・携帯電話の需要が止まり、それに合わせたように、上半期の広告予算も大幅に減少している(広告代理店)
			・建設業では、受注が減少する夏場に、資金繰りに行き詰まる企業が増加する(金融業)
	雇用関連		・派遣需要は、低調な状況が2、3か月は続くと思う。それに加えて、派遣料金の単価の引き下げ要請があり、すぐに好転するとは思えない(人材派遣会社)
			・新たな事業展開や景気のいい話が全く聞かれなくなった。また、賞与カットの話も出ている(求人情報誌製作会社)
その他の特徴コメント			：排ガス規制に伴う受注は、あと1か月で落ち着くと思われるが、その後の景況に明るい兆しがない(一般機械器具製造業) ：客の広告予算は依然として厳しく、大手企業は本社で一括発注する傾向になっている(広告代理店)

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

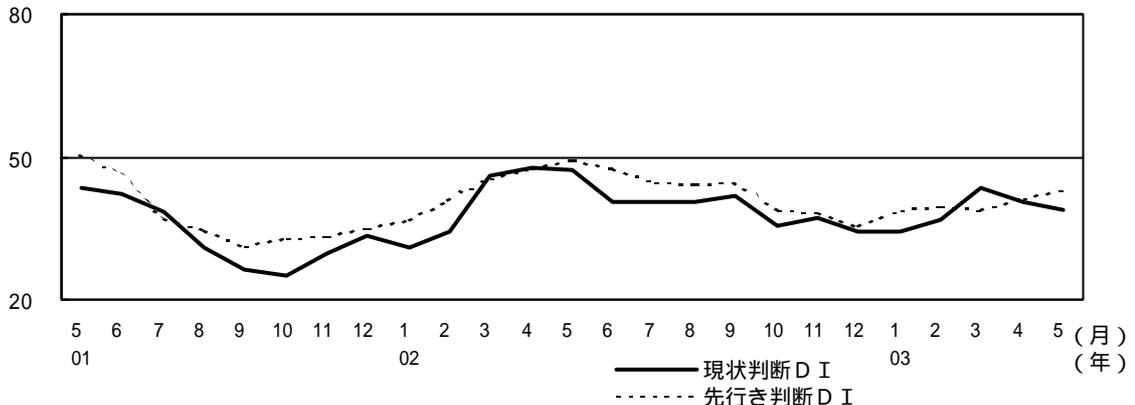


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・これまで堅調であった生鮮食品、パン等の日常消費食品の売上が減少している。また客単価も減少傾向にある(百貨店)
×			・毎月1回ダイレクトメールを出しているが、ここ何か月か効果がない(衣料品専門店)
企業 動向 関連			・公共工事の受注が入札制度の改革により受注に結びつくケースが以前と比べて厳しくなっている。その反動で、民間においても競合が激しくなっている(建設業)
			・販売価格に占める手取りの割合に向上がみられない。また厳しい価格提示に対しては追随できず、辞退することもある(金属製品製造業)
			・半導体関連のリードフレームは、生産量はまだまだ不透明なところがあるが、現在はフル操業を続けている。大手半導体メーカーは部分的ではあるが、動きが出ている(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・新規求人数は微増傾向だが、派遣社員、契約社員等の正社員以外の求人が増加している。求職者は常用希望が多く、雇用条件等のミスマッチが拡大している(職業安定所)
			・IT、半導体関連技術者の雇用が増えている。一部だが技術者不足が深刻化している企業も見受けられる。しかし求職者の動きが乏しく、ニーズに合った紹介が困難である(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			：今期に入り住宅販売棟数が昨年の半分以上となっている。多額で長期の住宅ローンを組むことを控えている傾向がある(住宅販売会社) ：SARSの心理的な不安感から、東南アジア・中国・韓国・台湾への渡航者が軒並み激減している。国内も風評騒ぎで、一部でキャンセルが発生している(旅行代理店)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・カメラ付携帯電話の新機種の発売とキャンペーンにより、買換え需要が予想されるが、新規販売は、他会社からの切替えは容易ではなく、それほど伸びない(通信会社)
			・お年寄りが病院に行くための利用が少なくなった。医療費の3割負担等の影響で、タクシーを使わない高齢者が増えており、今後もこの傾向が続く(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・一部上場会社の損益回復は別格として、中小企業は設備投資する体力も無く、投資に見合う効果を見いだすことができない状態である(金属製品製造業)
			・SARSの影響で中国からの輸入がストップし、国産物の引き合いが強くなっているため、今後よくなっていく(農林水産業) ・見積り依頼が少なく、少ない工事を安い価格で取り合う状況が、今後激化していく(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・半導体・エレクトロニクス業界の一部に、生産増強に関連して、明るい材料が見えている(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		：来客数が増え、下降線をたどっていた単価も上がりそうである。周囲では九州新幹線の工事等が始まり、その相乗効果とみられる(コンビニ) ：半導体関連の各大手の動きであるが、6、7月と部分的に受注が入っている。これは過去1年間は見られなかった状況である。また液晶関連のロボットに関しても動きはさほど悪くない(電気機械器具製造業)	

(DI) 図表29 現状・先行き判断DIの推移

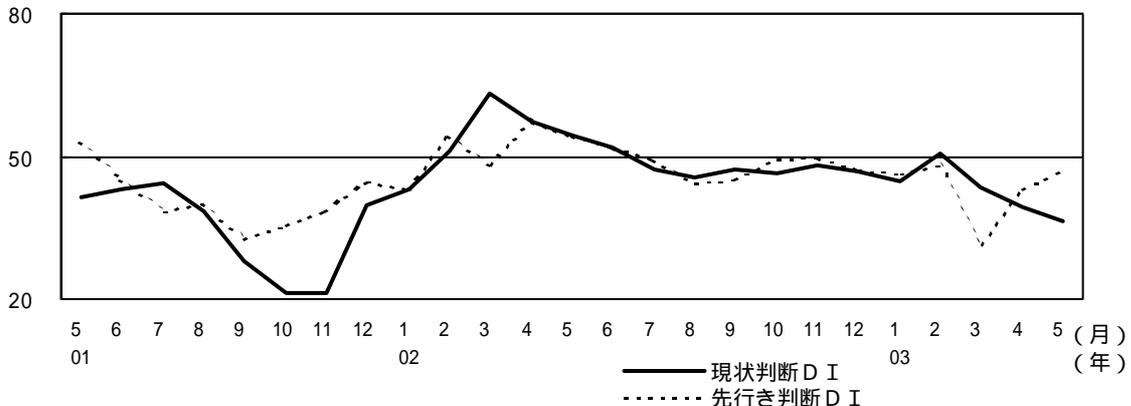


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・ 今月はイベントを2回実施したが、客の意識として低価格商品に購入意欲が集中しており、高額商品の売上の動きが鈍化している(家電量販店)
			・ 主力の衣料品の売上状況が回復傾向にある。特にこれまで大型店の影響を強く受けていたヤング及びキャリアライン部門での回復が顕著となっている。しかし、春物の生産減や天候不順による3、4月の反動による結果ともみられることから楽観できない(百貨店)
		×	・ 観光客の往来や商店街への来客数は多少あるものの、SARSの問題も絡み、減少傾向にあるように感じられる(商店街)
	企業 動向 関連		・ 契約顧客数が減少している(通信業)
			・ 以前のような活気はないものの、夏場に向けての商品は動いている(輸送業)
	雇用 関連		・ 新しいジャンルの派遣依頼があるなど、状況は良い傾向にあるが、募集をかけると、今までにない多くの応募者があり仕事のない状況がうかがえる(人材派遣会社)
		・ 企業の大半は、求人募集を行い採用しても若者達が短期間でやめてしまい、経費がかかる為、急募の時にのみ求人誌を利用するようである(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			： ゴールデンウィークは観光客で通りはにぎわったものの、周りの飲食店舗の閉店が相次いでおり、繁盛店とそうでない店舗の明暗がはっきり分かれている(その他飲食[居酒屋]) ×： 観光客数は増加しているものの、来客数は減少している。レンタカーを利用する観光客の増加等により那覇市内が空洞化しているためと考えられる(高級レストラン)
			判断の理由
先行き			
先行き	家計 動向 関連		・ 競合各社の新店舗の出店増加により店舗過剰の状態が続き、価格競争はますます激しくなり、客単価は上がり、売上が伸び悩む状況がしばらく続く(スーパー)
			・ スーパーマーケットの24時間営業店舗が増加しており、競合が激化していく(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 量、金額共にさほど期待はできないものの、依頼件数はある(輸送業)
			・ 民間企業からの案件に関しては今後ますます厳しくなり、利益確保は困難な状態になることが危惧されるが、最近では大学院大学に関する話題をメディアが取り上げる数が増えていることから、行政関連の依頼が増えるのではないかと期待される(通信業)
	雇用 関連		・ 引き合い件数の減少と、1件当たりの打合せ期間の長期化傾向がみられる(建設業)
			・ 求人数は若干増加しているものの、企業側の採用動向が前倒し傾向にあるため、今後新規の求人が増加しない限り雇用状況は好転しない(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント			： 今までにないジャンル、職種の人材依頼などおもしろい動きも出てきており、そこに対する人材提供ができれば仕事の幅も広がっていくのではないかと感じている。しばらくは派遣依頼増加の要素がみられるので今後も少しは良くなる(人材派遣会社) ： 現在、SARSの影響で減少した旅行客を集客するため、航空会社、旅行会社が沖縄へのゴルフ旅行パックを増やす動きが一部にあるが、大きなインパクトはあまり期待できない(ゴルフ場)

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002 12	2003 1	2	3	4	5
合計		28.2	27.5	29.5	33.0	29.8	29.5
家計動向関連		27.9	27.7	29.5	33.2	29.3	28.8
小売関連		26.0	26.4	30.1	32.2	28.2	28.6
飲食関連		29.8	26.4	26.2	33.5	32.2	28.0
サービス関連		31.7	30.3	29.1	34.8	30.3	28.0
住宅関連		27.1	29.7	29.4	34.8	31.0	34.1
企業動向関連		30.2	27.4	29.3	32.3	30.3	31.2
製造業		32.5	29.1	30.2	34.2	31.5	32.9
非製造業		27.6	25.1	27.7	29.7	28.8	29.0
雇用関連		25.5	26.2	30.2	32.9	32.4	31.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 12	2003 1	2	3	4	5
全国		28.2	27.5	29.5	33.0	29.8	29.5
北海道		30.3	27.8	27.8	33.2	24.4	24.0
東北		26.9	27.3	28.5	31.0	28.3	28.7
関東		27.2	26.8	26.7	30.9	29.8	28.8
北関東		23.1	22.3	22.8	28.4	28.1	28.0
南関東		29.6	29.5	29.0	32.3	30.9	29.2
東海		31.5	31.2	33.9	35.4	30.9	31.7
北陸		29.2	26.5	29.1	33.0	30.8	33.0
近畿		25.6	26.0	28.4	31.1	28.1	28.1
中国		29.6	29.6	34.1	37.8	35.0	35.1
四国		24.3	22.4	26.0	27.8	24.5	23.5
九州		27.3	25.5	30.5	37.1	32.4	30.9
沖縄		44.2	40.9	43.9	39.3	33.9	32.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。